

GRIガイドライン対照表

項目	指標	掲載ページ
1. 戦略及び分析		
1.1	組織にとっての特長可能性と適合性及その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO）会長またはそれに相当する上級幹部の声明	P.2-3
1.2	主要な影響、リスク及び機会の説明	P.28-29
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	「編集方針」、P.94
2.2	主要な、ブランド、製品及び／またはサービス	P.94
2.3	主要部署、事業会社、子会社及び共同事業などの、組織の経営構造	P.95
2.4	組織の本社の所在地	P.95
2.5	組織が事業展開している国の数及び大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P.95
2.6	所有形態の性質及び法的形式	P.95
2.7	参入市場（地理的広がり、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	P.94
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模・従業員数・売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について）・負債及び株主資本に区分した総資本（民間組織について）・提供する製品またはサービスの量	P.81-82、P.94-95
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更・施設のオープン、閉鎖及び拡張などをを含む所在地または運営の変更・株式資本構造及びその資本形成における維持及び変更業務（民間組織の場合）	「編集方針」、P.28
2.10	報告期間中の受賞歴	P.96
3. 報告要素		
報告書のフォーマット		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	「編集方針」
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	記載なし
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	「編集方針」
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープ及びバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス・重要性の判断・報告書内の及びフッターの優先順位づけ・報告書組織の利用を期待するステークホルダーの特定	「編集方針」、P.28-29
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）。	「編集方針」、P.94
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する。	「編集方針」
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウソーシングしている事業及び特許系または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由。	記載なし
3.9	報告書内の指標及びその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件及び技法を含む、データ測定技法及び計算の基礎。	「編集方針」
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明及びそのような再記述を行う理由（合併、買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など）。	記載なし
3.11	報告書に適用しているスコープ/バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間から大幅な変更。	該当なし
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準指示の所在地を示す表。	P.91
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針及び現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書中に記載がない場合は、外部保証の範囲及び基礎を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	「編集方針」
4. ガバナンス、コメント及び参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織の監督など、特別な業務を担当する最高統括機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンス)の構造。	P.30
4.2	最高統治機関の長が執行委員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営における役割と、兼ねている理由も示す）。	P.30
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社メンバー及び／または非執行メンバーの人数を明記する。	記載なし
4.4	株主及び従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム。	記載なし
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職及び執行役についての報酬（責任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的及び環境的パフォーマンスを含む）との関係。	記載なし
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス。	記載なし
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性及び専門性を決定するためのプロセス。	P.31
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）及びバリュー（価値）についての声明、行動規範及び原則。	P.2-3
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会及び論理的に整合した基準、行動規範及び原則への支持または遵守を含む。	P.31
4.10	最高統治機関のパフォーマンス、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス。	P.30
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取組んでいるかどうか及びその方法はどのようなものかについて説明。	P.30-31、P.36-39、P.42-45、P.60-61
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的意図、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ。	P.38-39、P.60-61
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体及び／または国内外の提携機関における会員資格、・統括機関内に役職を持っている・プロジェクトまたは委員会に参加している・通常の会員資格の義務を課する実質的な資金提供を行っている・会員資格を報酬的なものとすることをとらえている。	P.38-39、P.60-61
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P.79
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定及び選定の基準	P.79
4.16	種類ごとの及びステークホルダーグループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ、	P.28-30、P.32-33、P.79
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマ及び懸念事項と、それらに対して組織がどのように対応したか。	P.15、P.26-29、P.32-34、P.57、P.67-69、P.79
マネジメント、アプローチ及びパフォーマンス指標		
項目	パフォーマンス指標（○中核／◎追加）	掲載ページ
経済		
マネジメントアプローチ	目標とパフォーマンス	P.2-3、P.29、P.94
	方針	P.2-3、P.32-33
	追加の背景状況情報	P.2-3、P.28、P.94
経済的パフォーマンス		
OE1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付及びその他のコミュニティへの投資、内部留保及び資本提供者や政府に対する支払いなど、創出した及び分配した直接的な経済的価値。	P.94
OE2	気候変動に対する支払いなど、創出した及び分配した直接的な経済的価値。	P.16-19、P.84
OE3	第3者（福利厚生）制度の組織負担の範囲。	記載なし
OE4	政府から受けた直接的な財政的支援。	記載なし
市場での存在感		
OE5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比較の幅。	記載なし
OE6	主要事業拠点で地元のスプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行及び支出の割合。	記載なし
OE7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティからの上級管理職となった従業員の割合。	記載なし
間接的な経済的影響		
OE8	商業活動、設備支出、または無料献仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資及びサービスの範囲と影響。	P.36-37
OE9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述。	記載なし
環境		
マネジメントアプローチ	目標とパフォーマンス	P.2-3、P.54-55
	方針	P.2-3、P.28、P.54-55
	組織の責任	P.31、P.54-55
	研修及び意識向上	P.57、P.67-69、P.90
	監視及びフォローアップ	P.30
	追加の背景状況情報	P.28-29、P.54-55
原材料		
EN1	使用原材料の重量または量。	P.56
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合。	P.12-13、P.15
エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量。	P.56、P.86-90
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量。	P.56、P.86-90
EN5	省エネルギー及び効率改善によって節約されたエネルギー量。	P.16-19、P.86-90
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品及びサービスを提供するための率を取り組み及び、これらの率を取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量。	P.16-19、P.86-90
EN7	間接的エネルギーの消費量削減のための率を取り組みと達成された削減量。	記載なし
水		
EN8	水源からの総取水量。	P.86-90
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源。	P.66
EN10	水のリサイクル及び再利用が総利用水量に占める割合。	P.56
生物多様性		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所及び保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地及び面積。	記載なし
EN12	保護地域及び保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品及びサービスの著しい影響を説明。	記載なし
EN13	保護または復元されている生態系	記載なし

CEN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置及び今後の計画。	P.28、P.67-69
CEN15	事業によって影響を受ける地区内の生態地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）及び国の絶滅危惧種リストの種。絶滅危険性のレベルごとに分類する。	記載なし
排出物、廃水及び廃棄物		
OE16	重量で表記する、直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量。	P.86-90
OE17	重量で表記する、その他関連のある間接的な温室効果ガス排出量。	P.86-90
OE18	温室効果ガス排出量削減のための率を取り組みと達成された削減量	P.16-19
OE19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の総排出量。	P.86-90
OE20	種類別及び重量で表記するNO _x 、SO _x 及びその他の著しい影響を及ぼす排気物質。	P.86-90
OE21	水質及び放出先ごとの総排水量。	P.86-90
OE22	種類別及び廃棄方法ごとの廃棄物の総重量。	P.86-90
OE23	著しい影響を及ぼす廃棄物の総件数及び総重量。	該当なし
CEN24	バーゼル条約付属文書II、III及びIVの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量及び国間輸送された廃棄物の割合。	該当なし
CEN25	報告組織の排水及び流出先により著しい影響を受ける水場の場所及びそれに関連する生態系の損壊、保護状況及び生物多様性の価値を特定する。	該当なし
製品及びサービス		
CEN26	製品及びサービスの環境影響を緩和する率を取り組みと、影響削減の程度。	P.16-19、P.28、P.90
CEN27	カテゴリ別、再生利用される販売製品及びその割合の割合。	記載なし
遵守		
OE28	環境規制への違反に対する相当な罰金と金額及び罰金以外の制裁措置の件数。	P.86-90
輸送		
CEN29	組織の業務に使用される製品、その他物品及び原材料の輸送及び従業員の移動からもたらされる著しい環境影響。	P.86-90
結合		
CEN30	種類別の環境保護目的の総支出及び投資。	P.79、P.85
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）		
マネジメントアプローチ	目標とパフォーマンス	P.2-3、P.28、P.81-82
	方針	P.46-49
	組織の責任	P.28-29
	研修及び意識向上	P.46-49
	監視及びフォローアップ	P.34、P.46-49
	追加の背景状況情報	P.34、P.46-49
雇用		
OLA1	雇用の種類、雇用契約及び地域別の総労働力。	P.94
OLA2	従業員の総労働数及び離職率の年齢、性別及び地域による内訳。	記載なし
OLA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される権利。	記載なし
労働使務		
OLA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合。	記載なし
OLA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間。	記載なし
労働安全衛生		
OLA6	労働安全衛生プログラムについての監視及び報告を行う公式の労働安全衛生委員会の対象となる総従業員との割合。	記載なし
OLA7	地域別の、傷害、業務上疾病、欠勤の割合及び業務上の致死に者数。	P.81-82
OLA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防及び危機管理プログラム。	P.51
OLA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ。	記載なし
研修及び教育		
OLA10	従業員のカテゴリ別、従業員あたり年間平均研修時間。	記載なし
OLA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理及び生涯学習のためのプログラム。	P.46-49
OLA12	定期的にパフォーマンス及びキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合。	記載なし
多様性と機会均等		
OLA13	性別、年齢、マイノリティグループ及びその他の多様性の観点にわたる、統括統括管理職の構成及びカテゴリ別の従業員の内訳。	P.81-82
OLA14	従業員のカテゴリ別、基本給与の男女比。	記載なし
人権		
マネジメントアプローチ	目標とパフォーマンス	P.2-3、P.28、P.81-82
	方針	P.46-49
	組織の責任	P.28-29
	研修及び意識向上	P.34、P.46-49
	監視及びフォローアップ	P.34、P.46-49
	追加の背景状況情報	P.46-49
投資及び関連の履行		
OH1	人権条項を含むあるいは人権についての適性審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数。	記載なし
OH2	人権に関する適性審査を受けた主要なサプライヤー（供給者）及び請負業者の割合と取られた措置。	記載なし
OH3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関与する方針及び手順に関する従業員の研修の総時間。	記載なし
無差別		
OH4	差別事例の総件数と取られた措置。	該当なし
結社の自由		
OH5	結社の自由及び団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置。	該当なし
児童労働		
OH6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策。	P.22
OH7	強制労働の事例に関して重大なリスクがあると判断された業務と、強制労働の禁止に貢献するための対策。	該当なし
保安慣行		
OH8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合。	該当なし
先住民の権利		
OH9	先住民の権利に関する違反事例の総件数と、取られた措置。	該当なし
社会		
マネジメントアプローチ	目標とパフォーマンス	P.2-3、P.29
	方針	P.2-3、P.29
	組織の責任	P.30-31
	研修及び意識向上	P.76-77
	監視及びフォローアップ	P.36-37
	追加の背景状況情報	記載なし
コミュニティ		
OSC1	参入、事業展開及び撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲及び有効性。	記載なし
不正行為		
OSC2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数。	該当なし
OSC3	組織の不正行為対策の方針及び手順に関する研修を受けた従業員の割合。	P.42-44
OSC4	不正行為事例に対応して取られた措置。	P.42-44
公共政策		
OSC5	公共政策の位置づけ及び公共政策開発への参加及びロビー活動。	該当なし
OSC6	政党、政治家及び関係機関への個別の献金及び従属での寄付の総額。	該当なし
非競争的な行動		
OSC7	非競争的な行動、反トラスト及び独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果。	該当なし
遵守		
OSC8	法規制の違反に対する相当な罰金と金額及び罰金以外の制裁措置の件数。	P.90
製品責任		
マネジメントアプローチ	目標とパフォーマンス	P.2-3、P.29
	方針	P.2-3、P.28、P.36-37
	組織の責任	P.78
	研修及び意識向上	P.36-37
	監視及びフォローアップ	P.36-37、P.78
	追加の背景状況情報	P.36-37
顧客の安全衛生		
OPR1	製品及びサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、並びにそのような手順の対象となる主要な製品及びサービスのカテゴリの割合。	P.36-37
OPR2	製品及びサービスの安全衛生の影響に関する規制及び自主規制に関する違反の件数を結果別に記載。	該当なし
製品及びサービスのラベリング		
OPR3	各手順に必要とされている製品及びサービスの種類とどのような情報要件の対象となる主要な製品及びサービスの割合。	記載なし
OPR4	製品及びサービスの情報並びにラベリングに関する規制及び自主規制に関する違反の件数を結果別に記載。	該当なし
OPR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行。	P.52-53
マーケティング・コミュニケーション		
OPR6	広告、宣伝及び支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法務、基準及び自主規制の遵守のためのプログラム。	記載なし
OPR7	広告、宣伝及び支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制及び自主規制に関する違反の件数を結果別に記載。	該当なし
顧客のプライバシー		
OPR8	顧客のプライバシー保護及び顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数。	該当なし
遵守		
OPR9	製品及びサービスの提供及び使用に関する法規の違反に対する相当な罰金と金額。	該当なし

掲載ページの記載について 記載なし：管理している指標であるが、レポート内に明確に定量情報を掲載していない場合。該当なし：経営自体に間接的な影響及び、管理の必要がない指標の場合。

「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート 2008」に対する第三者保証意見書

レポート読者の皆様へ

BSI マネジメントシステムジャパン株式会社（以下、BSI）は、富士フイルムホールディングス株式会社（以下、組織）が、組織の責任において作成した「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート 2008」（以下、本レポート）に記載された情報に関して、AA1000 保証基準に従って富士フイルムグループ（以下、組織全体）の保証業務を行った。この保証業務の目的は、AA1000 保証基準における次の原則に基づいて独立した立場から意見を表明すること、および組織の CSR 推進の取組みに関して改善点を指摘することである。

重要性：組織のマネジメントおよびパフォーマンスについてステークホルダーが判断、意思決定、行動するために必要なサステナビリティ情報を、レポートが提供しているか。

完全性：組織がどの程度サステナビリティ・パフォーマンスの重要性の側面を特定、理解しているか。

対応性：組織が、ステークホルダーの期待や認知に適切に対応しているか。方針および関連規格・基準に対応しているか。重要な課題を十分にカバーしているか。

加えて、GRI ガイドライン対照表（p.91）が GRI 「サステナビリティリポーティングガイドライン 2006」（G3）に正確に言及しているかを確認した。

保証の範囲：

「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート 2008」、特に 2007 年度（2007 年 4 月 1 日～2008 年 3 月 31 日）の活動およびシステム

除外：連結財務指標（p.94）は、すでに監査され、公表された財務データをベースとしている。BSI は、レポートに記載されたデータがその財務データと一致していることを確認した。

なお、組織のウェブサイトで提供される追加情報については、PRTR 情報を除き、保証の対象としていない。

保証のレベル：

本意見書に記載した保証の範囲および保証手続によって定義されるとおり、限定的な保証を行った。

独立性：

本保証業務は、BSI 公正取引実施規定（品質管理規定）に従って実施した。

保証手続：

BSI は、本レポートに記載された定性的および定量的情報、それを報告するために使用されたシステムとプロセスについて、次の手続きにより評価した。

- ・トップマネジメントへのインタビュー
- ・CSR に関する組織方針および計画、マネジメントシステムの運用状況に関するレビュー
- ・重要課題の決定プロセス（マテリアリティ・プロセス）のレビュー

・ステークホルダー・ダイアログ 2008（全 6 回）への立会い

・本レポートの作成、本レポート記載情報の提供を行った担当者へのインタビューおよび関連資料のレビュー

・本レポートに記載された情報の測定、集計、報告プロセスに関するシステムおよび関連資料のレビュー

・サンプリングしたデータについて証拠書類等との照合、確認（データ・サンプリングは、保証審査員が重要性とエラーリスクの観点から実施）

なお、連結データを集計するシステムと活動は、組織が選定したサイト（富士フイルムホールディングス株式会社、富士フイルム株式会社本社、富士ゼロックス株式会社本社、富士フイルム九州株式会社、鈴鹿富士ゼロックス株式会社）で入手したデータに基づいて審査した。それ以外のサイトの一次データは、システム上のデスクレビューをし、サイトレベルの検証は行っていない。

結論：

組織の CSR 推進は、コーポレート・ガバナンス体制および CSR 推進体制に支えられた強いリーダーシップの下で体系的に進められ、CSR に関するパフォーマンスは 2006 年度より改善している。ステークホルダーの期待と組織の現状のパフォーマンスとのギャップを埋めるため、ダイアログを活用している。情報開示の面では、海外の CSR 活動に関する情報を拡充し、開示範

囲を拡大していた。今後も、組織全体の継続的な CSR 活動の展開に期待している。AA1000 保証基準の 3 原則に基づいた保証手続の範囲において、組織および組織全体の重要性、完全性および対応性は、次のとおりである。

重要性

- ・本レポートは、組織およびステークホルダーにとっての重要課題を報告している。
- ・組織の重要課題は、体系的なマテリアリティ・プロセスを通じて抽出、優先順位付けしている。（組織とステークホルダーの双方の視点と、2005 年度に実施した CSR チェックシートや 2004 年から継続して開催しているダイアログなどの分析に基づいている）
- ・組織の中期的に取り組むべき重点課題に関する情報は「中期 CSR 計画ハイライト」として報告し、レポートのフォーカスをより明確にしている。

完全性

- ・重点課題は、中期 CSR 計画に基づいた具体的活動として組織全体に展開されている。
- ・組織の重要課題は、マネジメントシステム、Eco-Web（Web ベースの集計システム）によるパフォーマンスデータ報告を通じて、組織が効果的に管理、モニタリングしている（ただし、Eco-Web によるデータ集計は、一定規模以上の関係会社を対象としている）。

対応性

- ・マテリアリティ・プロセスに加えて、ダイアログの継続的な開催により、ステークホルダーの期待や認知の理解を深め、重要課題への対応性を向上させていた。
- ・「製品の環境負荷低減」、「人的多様性」、「生物多様性」をテーマに開催したダイアログは、組織とステークホルダー双方の理解をより深めるダイアログとなっていた。



2008 年 7 月
BSI マネジメントシステム ジャパン株式会社
代表取締役

穂永光正



参考のために

マテリアリティ・プロセスやダイアログを通じて特定された、組織の各ステークホルダーとの関わりにおける重点課題への対応について、英国規格 BS8900 持続可能な発展のためのマネジメントに関するガイダンスに基づいた CSR マネジメントの各フェーズに分類し、組織全体のマネジメントシステムおよび報告システムの展開状況を評価した（下図参照）。

ステークホルダー (p.79)	重点課題 (p.28-29)	CSR マネジメントの各フェーズ				
		組織の コミットメント	課題の特定	取り組み	監査および レビュー	報告
従業員	人的多様性	1				
	労働安全衛生					
関連先	CSR 調達			3		
お取引先	環境法規制対応				2	
	環境配慮設計					
お客様	含有化学物質				2	
	ガバナンスの強化					
株主・投資家	化学物質管理				2	
	社会貢献			1		
コミュニティ (地域社会)	生物多様性					
NGO・NPO	事業活動の CO2 削減					
	製品の CO2 削減					
将来世代	法規制対応				2	
業界団体、行政 ビジネスパートナー						

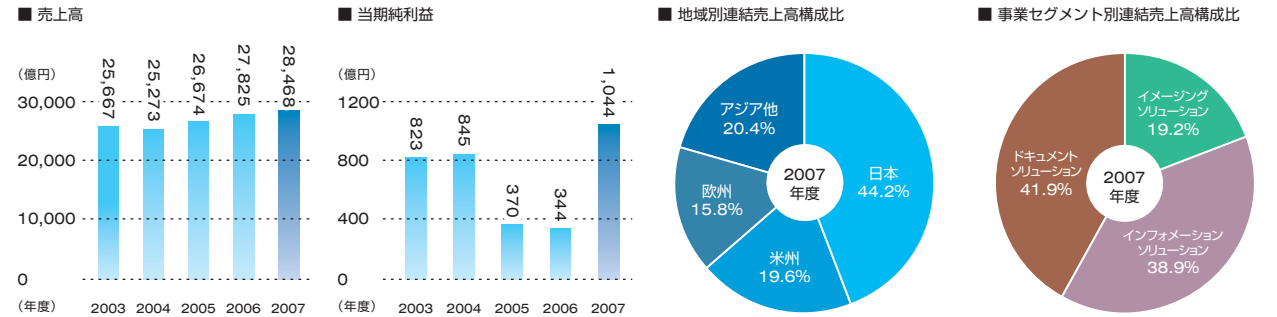
今後の積極的な取り組みが期待される
グループ各社で取り組みを管理・報告している
グループとして取り組みを管理・報告している
※「今後の改善ポイント」に関連する項目には、番号を付記しています。

組織全体のパフォーマンスをさらに向上させるために改善すべきポイントは、次のとおりである。

1. 人的多様性、労働安全衛生については、重要な課題として取り組んでいるが、組織全体としての方針や戦略を明確にすることが望まれる。
2. 組織は事業の変革や M&A を積極的に実施しているため、常に集計範囲を見直し、収集した情報を検証することが環境に関するグループガバナンスの一層の強化につながる。特に、CO₂ 排出削減の取組みについては、組織全体の総量での削減目標の設定を検討することが望まれる。
3. CSR 調達、社会貢献活動については、グループ各社のグッドプラクティスの水平展開により、組織全体の取組みを充実させることが望まれる。

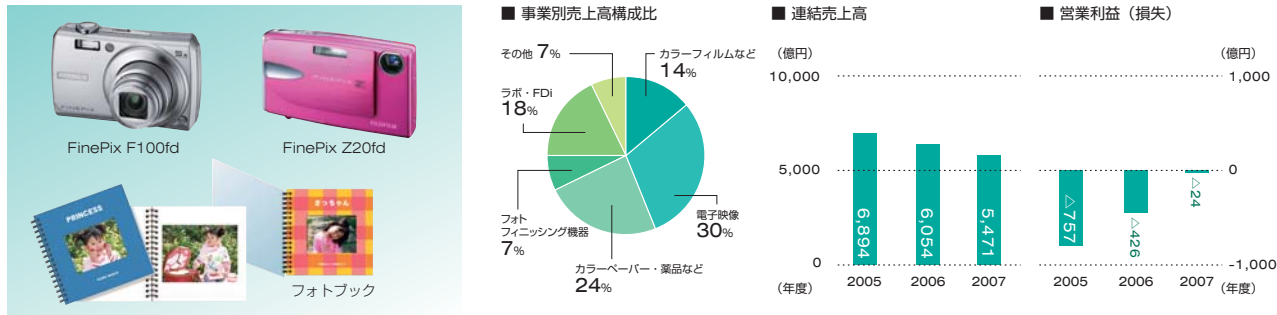
富士フイルムグループの事業概要

富士フイルムグループは、社会の文化・科学・技術・産業の発展、さらに人々の健康や地球環境の保持に幅広く貢献し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指し、「イメージングソリューション」「インフォメーションソリューション」「ドキュメントソリューション」部門での積極的な事業展開を通じ、社会へのさらなる貢献を果たしていきます。



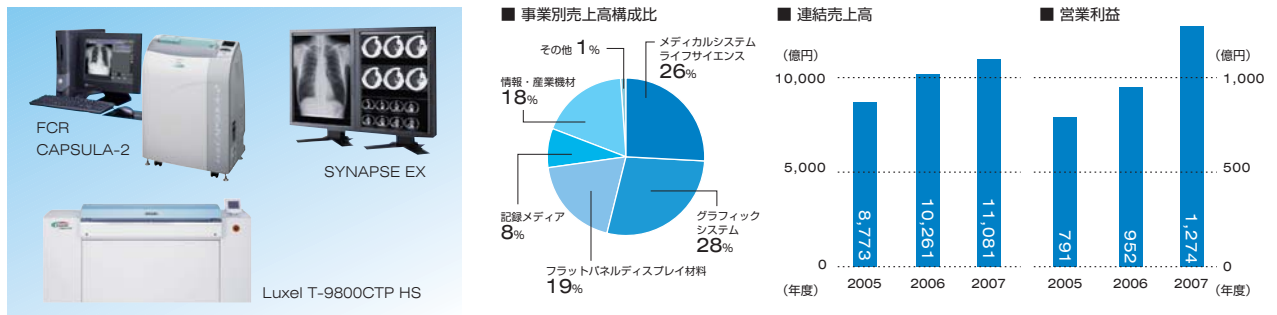
イメージングソリューション

イメージングソリューション部門は、カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像・プリント用のカラーペーパー・薬品・サービスなどから構成されています。



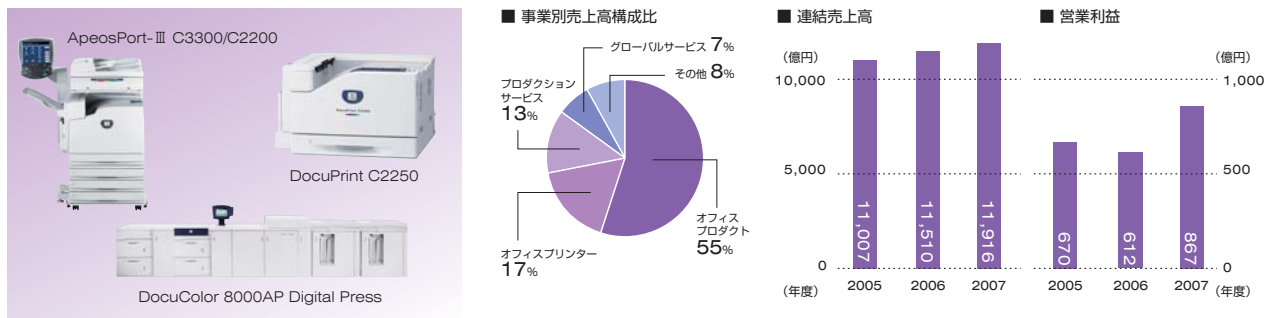
インフォメーションソリューション

インフォメーションソリューション部門は、メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料などから構成されています。



ドキュメントソリューション

ドキュメントソリューション部門は、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、グローバルサービスなどから構成されています。



報告書の記載対象範囲

<報告書上での主語表記> 富士フイルムグループ(「連結」「グループ」も適宜使用)

持株会社

富士フイルムホールディングス株式会社

- 会 社 名 : 富士フイルムホールディングス株式会社
- 代 表 者 : 古森 重隆
- 本 社 : 〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番3号 (東京ミッドタウン)
- 設 立 : 1934年1月20日
- 資 本 金 : 40,363百万円 (2008年3月31日現在)
- 連結従業員数: 78,321名 (2008年3月31日現在)
- 連結子会社数: 227社 (2008年3月31日現在)

<報告書上での主語表記> 富士フイルムと関係会社

事業会社

富士フイルム株式会社

[本社] 東京ミッドタウン

[事業所拠点] (製造、開発、研究)

小田原、足柄、富士宮、吉田南、朝霞、宮台、開成

富士フイルムの関係会社

連結対象会社

[国内]

フジノン株式会社 / フジノン水戸株式会社 / フジノ
佐野株式会社 / フジノ東芝ESシステム株式会社 / 富士
フイルムテクノプロダクツ株式会社 / 富士
フイルムエレクトロニクスマテリアルズ株式会社
富士テクノ株式会社 / 富士フイルムフォトニクス
株式会社 / 富士フイルムメディアマニュファク
チャリング株式会社 / 富士フイルムフォトマテ
リアルズ株式会社 / 株式会社富士フイルムタービ
エックス / 富士フイルム九州株式会社 / 富士フイル
ムファインケミカルズ株式会社 / 富士フイルムR1フ
ォーマ株式会社 / 富士フイルムデジタルテクノ株式
会社 / 富士フイルムメディアシステム株式会社 / 富士フイル
ムビジネスシステム株式会社 / 株式会社富士フイルムグラ
フィックシステムズ株式会社 / FFGSテクノサービ
ス株式会社 / 株式会社富士フイルムヘルスケアラ
ボラトリー / 富士フイルムイメージング株式会社 /
富士フイルムイメージング株式会社 / 株式会社
FICプロダクションセンター / 富士フイルムロジス
ティクス株式会社 / 株式会社富士フイルムテクノ
サービス / 株式会社富士フイルムメディアクレスト
/ 富士フイルムソフトウェア株式会社 / 富士フイル
ムプレゼンテック株式会社 / 株式会社富士フイル
ム人材開発センター / 富士フイルムコンピューター
システム株式会社 / 富士フイルムイメージングカラ
ーランド株式会社

[海外]

FUJIFILM France S.A.S.
Laboratoires FUJIFILM S.A.
FUJIFILM Medical Systems France S.A.S.
FUJIFILM UK LIMITED
Fuji Hunt Photographic Chemicals(U.K.) Ltd.
FUJIFILM Finance Europe B.V.
FUJIFILM Recording Media GmbH
FUJIFILM Electronic Imaging Europe GmbH
FUJIFILM Electronic Materials(Europe)N.V.
FUJIFILM Electronic Materials(Europe)Ltd.
FUJIFILM Electronic Materials(Europe)GmbH
FUJIFILM Electronic Materials(Europe)S.A.S.
FUJIFILM Electronic Materials(Europe)S.r.l.
FUJIFILM Sericol Overseas Holdings Limited
FUJIFILM Sericol Deutschland GmbH
Colormy AG
FUJIFILM Sericol France S.A.S.
FUJIFILM Sericol Austria GmbH
FUJIFILM Sericol Broadstairs Limited
Sericol Limited
FUJIFILM Holdings Australia Pty Limited
FUJIFILM Sericol Nederland BV
Profiscil BV
FUJIFILM Sericol International Limited
FUJIFILM Sericol de Mexico SA de CV
FUJIFILM Sericol Servicios Mexico SA de CV
FUJIFILM Sericol UK Limited
FUJIFILM Sericol Switzerland GmbH
FUJIFILM Sericol Espana SL Sociedad
FUJIFILM Sericol Polska Sp zoo
FUJIFILM Sericol Czech Republic SRO
FUJIFILM Sericol Hong Kong Limited
FUJIFILM Sericol India Private Limited
FUJIFILM Sericol Canada Limited
Sericol China Limited
FUJIFILM Sericol China Limited
Sericol Ink Limited
FUJIFILM Imaging Colorants Limited
FUJIFILM Imaging Colorants Pension Trustees Limited
富士製片(中国)投資有限公司
蘇州富士製片設備機器有限公司
富士製片印版有限公司
蘇州富士デジタルイメージング機器製造有限公司
富士製片印版(蘇州)有限公司
富士製片印刷器材(上海)有限公司
富士製片器材(上海)有限公司
富士製片(上海)貿易有限公司
FUJIFILM(Malaysia)Sdn. Bhd.
FUJIFILM Sericol Australia Pty Ltd
FUJIFILM Sericol (Thailand) Ltd.
FUJIFILM Holdings Australasia Pty Ltd.
FUJIFILM Holdings NZ Ltd.
Camera House Ltd.
FUJIFILM NZ Ltd.
Viko New Zealand Ltd.
FUJIFILM Australia Pty Ltd.
Rabbit Photo Pty Ltd.
富士フイルム香港
FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte. Ltd.
FUJIFILM Hunt Chemicals Singapore Pte. Ltd.
Fuji Hunt Asian Pacific Holding Pty Ltd
DS Chemport(Australia)Pty Ltd
DS Chemport(Malaysia)SDN. BHD.
富士製片宇氏化学蘇州有限公司
FUJIFILM Medical Systems Benelux N.V.
FUJIFILM Medical Systems Italia S.p.A.
Photofinishing Holding International B.V.
Fujicolor Central Europe Photofinishing Verwaltungs GmbH
Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co.KG
FUJIFILM Holdings France S.A.S.
FUJIFILM Graphic Systems France S.A.S.

<報告書上での主語表記> 富士ゼロックスと関係会社

事業会社

富士ゼロックス株式会社

[本社] 東京ミッドタウン

[主要事業所拠点] (製造、開発、研究) 海老名、岩槻、竹松、川崎、鈴鹿、
富山、新潟(柏崎)、中井、上海、深セン、バロアール(米国カリフォルニア州)
仁川(韓国)、桃園(台湾)

[販売サービス拠点] 全国主要都市

富士ゼロックスの関係会社

連結対象会社

[日本]

富士ゼロックスイメージングマテリアルズ株式会社
鈴鹿富士ゼロックス株式会社
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社
富士ゼロックス情報システム株式会社
富士ゼロックスエンジニアリング株式会社
富士ゼロックスシステムサービス株式会社
富士ゼロックス北海道株式会社
富士ゼロックス宮城株式会社
富士ゼロックス新潟株式会社
富士ゼロックス群馬株式会社
富士ゼロックス千葉株式会社
富士ゼロックス埼玉株式会社
富士ゼロックス神奈川株式会社
富士ゼロックス東京株式会社
富士ゼロックス多摩株式会社
富士ゼロックス北陸株式会社
富士ゼロックス長野株式会社
富士ゼロックス静岡株式会社
富士ゼロックス愛知株式会社
富士ゼロックス京都株式会社
富士ゼロックス福島株式会社
富士ゼロックス大阪株式会社
富士ゼロックス兵庫株式会社
富士ゼロックス四国株式会社
富士ゼロックス岡山株式会社
富士ゼロックス広島株式会社
富士ゼロックス北九州株式会社
富士ゼロックス熊本株式会社
富士ゼロックス茨城株式会社
富士ゼロックス岐阜株式会社
富士ゼロックス岩手株式会社
富士ゼロックス奈良株式会社
富士ゼロックス山口株式会社
富士ゼロックス栃木株式会社
富士ゼロックス三重株式会社
富士ゼロックス長崎株式会社
富士ゼロックス福岡株式会社
富士ゼロックス鹿児島株式会社
株式会社クロスワークス
富士ゼロックス山梨株式会社
株式会社クロスフォース
富士ゼロックスインターフィールド株式会社
富士ゼロックスキャリアネット株式会社
株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
新潟富士ゼロックス製造株式会社
富士ゼロックスプリンティングシステム販売株式会社

[海外]

FX Global Inc.
FX Palo Alto Laboratory Inc.
Fuji Xerox China Investments (Bermuda) Limited
Fuji Xerox (China) Limited
Fuji Xerox of Shanghai Limited
Fuji Xerox Industry Development (Shanghai) Co., Ltd.
富士施業高科技(深セン)有限公司
Fuji Xerox Eco-Manufacturing(Suzhou)Co., Ltd.
Fuji Xerox Asia Pacific Pte. Ltd.
Fuji Xerox Leasing (China) Ltd.
Fuji Xerox (Singapore) Pte. Ltd.
Thai Fuji Xerox Co., Ltd.
Fuji Xerox Philippines, Incorporated
Fuji Xerox Myanmar Ltd.
Fuji Xerox Leasing (Thailand) Limited
Fuji Xerox Asia Malaysia Sdn Bhd
Fuji Xerox Finance Limited
Fuji Xerox Australia Pty. Ltd.
Fuji Xerox Australia BPO Pty Limited
Fuji Xerox BPO Pty Limited
Enhanced Processing Technologies Pty Ltd.
Fuji Xerox (Sales) Pty Limited
Fuji Xerox New Zealand Limited
Fuji Xerox Taiwan Corporation
Taiwan Fuji Xerox System Service Corp.
Fuji Xerox Korea Company Limited
Fuji Xerox Chung Cheong Company Limited
Fuji Xerox Korea Information System Co., Ltd.
Seoul Fuji Xerox Service Co., Ltd.
Fuji Xerox Honam Co., Ltd.
Fuji Xerox Far East Ltd.
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited
Fuji Xerox Eco-Manufacturing Co., Ltd.

*富士フイルムホールディングス株式会社は、2006年10月1日付で「富士写真フイルム株式会社」から商号変更し、「富士写真フイルム株式会社」の事業は事業会社「富士フイルム株式会社」が継承しました。
*上記のグループ会社に加え、グループ内の総務・人事・間接材購買・保険代理業などの機能を集約したシェアードサービス会社「富士フイルムビジネスエキスパート株式会社」があります。
また、医薬品の創薬、生産及び販売を事業とする「富士化学工業株式会社」があります。

社外からの評価

格付け・SRI調査の状況

富士フイルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より以下の評価を受け、社会的責任投資（SRI）の銘柄に組み入れられています。また、社外の格付け調査において、下表の評価を受けています。



Dow Jones Sustainability Indexes 2008への組み入れ



FTSE 4Good Global Indexへの組み入れ



Morningstar Socially Responsible Investment Indexへの組み入れ

評価名	富士フイルムホールディングスの評価
2008年版 世界企業ランキング500 (Newsweek Global)	177位／817社
第11回「企業の環境経営度調査」(主催：日本経済新聞社)	4位／製造業520社
第3回「企業の品質経営度」調査(主催：日科技連)	4位／215社 (環境ブランド指数ランキング)
環境ブランド調査2007「CSR評価ランキング」(日経BP社)	11位 (偏差値69.5)
サステナビリティ評価2008 (SAM社)	SAM シルバー・クラス

2007年度の主な受賞

- 「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2007」が、東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラム共催「第11回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」サステナビリティ報告書部門「優秀賞」を受賞しました(4年連続受賞)。
- 富士ゼロックスのカラーレーザープリンター「DocuPrint (ドキュプリント) C1100」が、経済産業省主催第18回省エネ大賞(省エネルギー機器・システム表彰)「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました(9年連続受賞)。
- 富士ゼロックスのデジタルカラー複合機及びプリンターが、エコプロダクツ大賞推進協議会主催第4回 エコプロダクツ大賞 エコプロダクツ部門「経済産業大臣賞」を受賞しました(複合機・プリンター業界での受賞は初)。
- 富士ゼロックスの資源循環をテーマとした環境シリーズ広告が、第42回日本産業広告賞「日刊工業新聞広告大賞」を受賞しました。
- 富士フイルムの製品・サービス3点「富士フイルム ウェブ写真美術館&ショップ」「FinePix Z100fd」「FinePix BIGJOB HD-3W」と「富士フイルム先進研究所」が2007年度グッドデザイン賞を受賞しました。
- 富士フイルムの高倍率ズームデジタルカメラ「FinePix S100FS」が、2008年TIPA Awardsの「Best Superzoom Digital Camera」を受賞しました。
- 富士ゼロックスがスターウェイ株式会社と共同開発した「リターナブル包装箱」と「循環型デリバリーシステムの導入」が(社)日本ロジスティクスシステム協会主催第24回 ロジスティクス大賞「技術賞」を受賞しました(初の受賞)。
- 富士ゼロックスが(財)クリーン・ジャパン・センター主催平成19年度資源循環技術・システム表彰「経済産業省産業技術環境局長賞」と「奨励賞」を受賞しました(国際資源循環システムの実施や資源循環型カラー複合機が60%以上の部品リユース率を達成したことなどが評価されました)。

サイトや国内・海外関係会社の社外評価

対象	評価や賞の名称	授与団体
富士フイルム 朝霞地区	市制施行40周年記念事業への協力に対する感謝状	朝霞市
富士ゼロックス 岩槻事業所	ストップ温暖化「冷やせ！ 彩の国」努力賞	埼玉県
富士フイルムテクノプロダクツ 本社・竹松工場	平成19年度電気安全関東委員会委員長表彰 最優秀賞	電気安全神奈川県委員会
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ	交通安全運動に対する感謝状	吉田町交通安全対策委員会
富士テクニクス	優良事業社表彰	(社) 神奈川県危険物安全協会連合会
富士フイルムRIファーマ	セーフティドライバーズちば2007 最優秀事業所賞	千葉県交通安全対策推進委員会
富士フイルムRIファーマ	銀色有功章	日本赤十字社
FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.	Adopt A Highway County Winner(received in April 2008 for CY2007)	South Carolina Department of Transportation
FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc. (Dayton)	The Governor's Award in Trade Excellence	State of Tennessee
FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc. (Rhode Island)	Perfect Compliance	Narragansett Bay Commission
FUJIFILM Sericol U.S.A., Inc.	Water Gold Award	Kansas Water Environment Association
FUJIFILM U.S.A., Inc.	2007 I3A Safety Excellence Award	I3A (International Imaging Industry Association)
FUJIFILM Graphic Systems U.S.A., Inc.	Environmental Leadership Award	Tag and Label Manufacturers Institute
COUS (New Castle)	Safety Excellence Award	International Imaging Industry Association
FUJIFILM Imaging Colorants Limited	Gold Award for Occupational Health and Safety (2007)	The Royal Society for the Prevention of Accidents (RoSPA)
富士膠片印版有限公司	The compliance unit of clean production audit in 2006	Environmental Protection Bureau of Lan Fang city, He Bei province, China

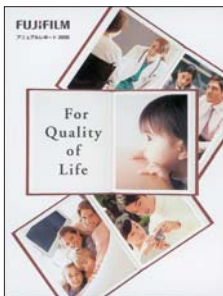
IR情報の発信／CSR情報の開示

IR情報の発信

富士フイルムホールディングスでは、「IR情報開示方針」のもと、経営戦略や財務情報などの企業情報を、適時性・公平性・正確性・継続性を重視して発信しています。

開示にあたっては、単に財務データを提示するだけでなくとどまらず、中期経営計画に掲げる重要課題やその進捗などについても、より充実した情報を積極的に発信することで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に富士フイルムグループの経営状況をより良く理解していただき、信頼関係を築いていくことを目指しています。

そのために、今後も情報提供の機会とツールを積極的に増やしていくとともに、原則としてすべての資料を日本語版・英語版の両方とも同タイミングで作成し、国内外でタイムラグのない開示に努めていきます。また、投資家の皆様に対する情報発信のさらなる充実を図るため、2008年6月に「株主・投資家情報」ウェブサイトをリニューアルし、財務データを拡充するとともに、大きく変化している富士フイルムグループの事業構造について、さまざまな側面から紹介しています。



アニュアルレポート



株主・投資家情報

URL▶ 富士フイルムホールディングス「株主・投資家情報」
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/>

CSR情報の開示

WEBサイトで、CSR活動の情報や富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート、富士ゼロックスサステナビリティレポート、事業所のサイトレポートをご覧いただけます。



富士フイルムホールディングス
サステナビリティレポート



富士ゼロックス
サステナビリティレポート



富士フイルムホールディングス



富士フイルム



富士ゼロックス

URL▶ 富士フイルムホールディングス「CSR活動」
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/>

URL▶ 富士フイルム「環境・社会活動」
<http://www.fujifilm.co.jp/eco/>

URL▶ 富士ゼロックス「サステナビリティレポート」
<http://www.fujixerox.co.jp/company/sr/>

編集後記

本レポートをお読みいただき、いかがでしたでしょうか。富士フイルムグループのCSR活動は、従業員一人ひとりの努力の積み重ねでできています。読者の皆様に富士フイルムグループのCSR活動を「分かりやすくお伝えしたい」という思いで、これまでの「ステークホルダー・アプローチ」から「CSR重点課題・アプローチ」に開示スタイルを変更して、本レポートを編集しました。また、工場・事業所、富士ゼロックスや海外のグループ会社のCSR活動を、2007年のレポートより多く掲載することにも努めました。

わたしたちは、分かりやすいレポートとはどういうレポートなのか、試行錯誤を重ねています。本レポートに関して、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。



富士フイルムホールディングス株式会社

執行役員
コーポレートサポート部 CSRグループ長
末松 浩一(左)

コーポレートサポート部 CSRグループ
担当課長
五所 亜紀子(右)